

FOMC議事録公表と米金融政策の行方

ポイント① 堅調な景気が続き12月利上げの公算大

10月31、11月1日に開催された米国の金融政策決定の場であるFOMC(米連邦公開市場委員会)の議事録が11月22日に公表されました。このFOMCでは金融政策の変更は行なわれませんでした。しかし、議事録によれば、米国経済は堅調な成長を続け、労働需給が徐々に引き締まっている中、ほとんどのFOMC参加者は政策金利の目標値を徐々に引き上げることが適切だとしています。このため、次回12月12、13日開催のFOMCで政策金利の目標レンジを0.25%引き上げて1.25~1.5%にすることは、ほぼ確実と見られます。

ポイント② インフレ率上昇の兆しは弱い

ただ、インフレ率に上昇の兆しが弱いことは、FOMC参加者にとっても予想外のようです。多くの参加者はインフレ率の停滞は一時的要因によるもので、労働需給の引き締まりによって中期的にインフレ率は上昇すると見ていますが、上昇ペースは彼らのこれまでの予想よりも緩やかかもしれないとしています。さらに、何人かの参加者は、低インフレの背景として、技術革新による既存のビジネスモデルの変質などの構造的要因を指摘しています。

FOMC後に発表された10月の消費者物価指数は、ハリケーンの影響で急騰したガソリンなどエネルギー価格の上昇が止まったことで前年同月比上昇率は9月の2.2%から2.0%に低下しました。エネルギー・食品を除くコア・インフレ率は同1.8%に留まっています。

ポイント③ 来年3月のFOMCが焦点

金融市場では、今回の議事録公表前から12月の利上げは確実視されていました。議事録でインフレ率の中期的動向に対するFOMC参加者のやや慎重な姿勢が示されたことから、来年以降の米金融政策の行方に対する不透明感が広がり、米国の国債利回りは低下し、米ドルはユーロ、円などに対して下落しました。

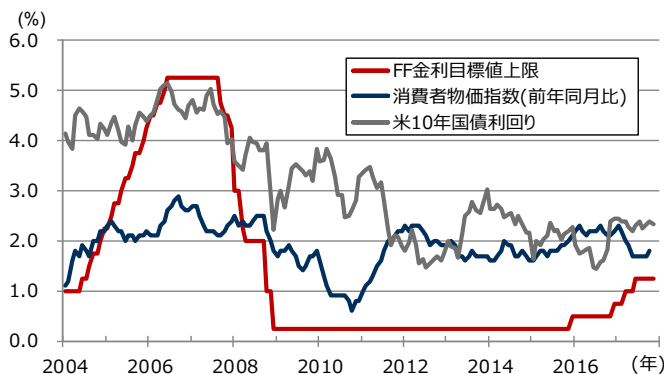
12月に実際に利上げが行なわれれば、その次の1月30、31日のFOMCでの金融政策変更の可能性は小さいと見られます。焦点はその次の3月20、21日のFOMCとなりそうです。それまでにはパウエル次期FRB(米連邦準備制度理事会)議長が正式に就任していると見られ、新議長のもとでの金融政策運営が注目されます。

重要 イベント

11月29日	米GDP統計(7-9月期、改定値)
11月30日	米個人所得、個人消費支出、個人消費支出デフレーター(10月)
12月1日	米ISM製造業景況感指数(11月)

図1：米国のインフレ率、政策金利、債券利回り

期間：2004年1月～2017年11月、月次



(注)消費者物価指数は2017年10月まで。

政策金利、債券利回りの2017年11月の値は11月22日時点。

(注)消費者物価指数は、エネルギー、食品を除く。

(出所)Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図2：FOMC参加者の経済・金融見通し中央値

	予測時点	2017	2018	2019	2020	中長期
		2017年9月	2.4	2.1	2.0	1.8
実質GDP ¹	17年6月	2.2	2.1	1.9	1.8	1.8
失業率 ²	17年9月	4.3	4.1	4.1	4.2	4.6
	17年6月	4.3	4.2	4.2	4.6	4.6
個人消費支出デフレーター(総合) ¹	17年9月	1.6	1.9	2.0	2.0	2.0
	17年6月	1.6	2.0	2.0	2.0	2.0
個人消費支出デフレーター(17) ^{1,3}	17年9月	1.5	1.9	2.0	2.0	
	17年6月	1.7	2.0	2.0		
FF金利 ⁴	17年9月	1.4	2.1	2.7	2.9	2.8
	17年6月	1.4	2.1	2.9	3.0	3.0

1：第4四半期の前年同期比 2：第4四半期平均値 3：エネルギー、食品を除く

4：年未または中長期の目標レンジ中心値

(出所)FRB資料より野村アセットマネジメント作成

図3：米ドルの対ユーロ、対円為替レート

期間：2017年1月1日～2017年11月23日、日次



(出所)Bloombergより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。